

UNIPULSE

ユニパルス株式会社

第32期 中間事業報告書



株主のみなさまへ

ご挨拶

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

おかげさまで、ユニパルスも株式公開2年目を迎えました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と感謝しております。厚く御礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第32期中間期(平成11年10月1日～平成12年3月31日)が終了致しましたので、事業の概況をご報告致します。併せて、中期経営計画を策定しましたのでご説明致します。

今中間期の業績につきましては、売上高1,567百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益275百万円(同165.2%増)、中間純利益158百万円(同194.7%増)と期初に予定した数字を達成致しました。下期につきましても、予定通り進んでおり、通期では、売上高3,121百万円、経常利益516百万円、当期純利益343百万円の期初予定を達成できる見通しであります。

この度、中期経営計画を策定致しました。第35期(平成15年9月期)に、売上高50億円、経常利益10億円の達成を目指すものです。既に、東京事務所の開設、人材確保等いくつかの先行投資を行ない、中期経営計画を推進しています。先行投資分は、経費負担増となりますが、増収増益を確保します。

創業以来、一貫して「顧客第一主義」にこだわりを持ち、顧客に感動と満足を与え、そして信頼を得ることを考えてきたことが、あらゆる分野のニーズに対応できる高度な応用技術の蓄積となっており、その実績を基に信頼を得て来ました。そして更に公開企業になったことにより、周りからの信頼が加わり新しいビジネスが生まれています。即ち、認知度の高まりが顧客の拡大、ビジネス規模の拡大のみならず、トータルソリューション提案が出来るまでになって来たということです。そのひとつの現れがCMS(カート・マネジメント・システム)であり、物品監視システム、EOS(Electric Ordering System)などです。このチャンスを生かすために中期経営計画を推進し、さらに次なる目標として社員一人当たり売上高40百万円、営業担当者一人当たり売上高1.5億円を目標に事業を拡大してゆきます。21世紀に向けて進化して行くユニパルスにご期待下さい。



取締役社長
吉本 喬美

トピックス

中期経営計画の策定と推進

[中期経営計画の内容]

期 間 / 平成12年5月～平成15年9月

目標年度 / 第35期(平成15年9月期)

数値目標 / 売上高50億円、経常利益10億円

売上高経常利益率20%

[主な戦略・施策]

ひと味違うITビジネスの拡大

(第35期 ITビジネス構成比58%)

基幹製品の機種投入と営業力の強化

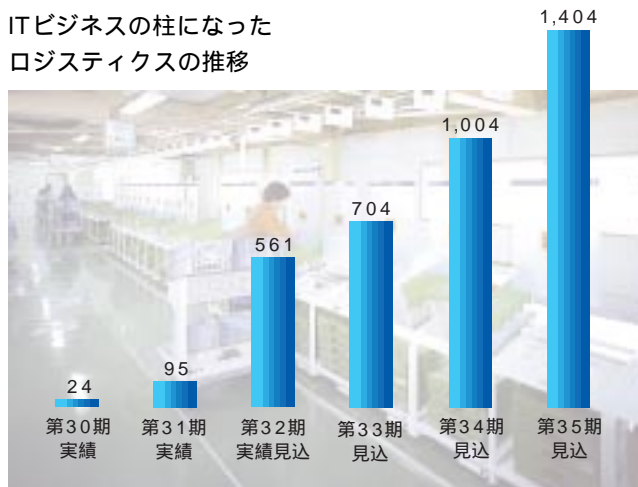
東京事務所開設(情報営業部充実・IRの拠点)

人事・組織の活性化

先行投資への財務的支援



ITビジネスの柱になった
ロジスティクスの推移



単位：百万円



東京事務所ショールーム

東京事務所

中期経営計画の目的

ユニパルスはエレクトロニクス機器の研究開発型メーカーです。創業以来約30年間顧客に感動と満足を与えるための製品創りに専念してまいりました。おかげを持ちまして、計量、制御機器をはじめ産業界のさまざまな分野の皆さまに高い評価をいただき、現在まで伸長してまいりました。本中期経営計画は、創業以来培ってきた経営思想と実績を基に、次世代に向けて当社独自の新しいITビジネスの本格的な拡大のための計画を作り、2003年9月期売上50億円、経常利益10億円の数値目標を達成し、企業価値を更に高め株主の期待に応えるものです。

ユニパルスの経営理念

市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。

顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。

社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

ユニパルスは株主・顧客・社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新によって産業界、及び社会に貢献します。

ユニパルスの3つの資源(技術・人・パートナー)

エレクトロニクス全般にわたる応用技術の蓄積があります。この応用技術とは、主に計測・計量、解析、制御と、通信及び音声、画像などの信号処理技術です。私どもは生産設備を持たないメーカーです。顧客の要望を形に変える「研究開発」が我々の主な業務です。その基になるのが人であり、個人の創造性こそが企業を支える大きな資源であると考えています。従って、当社の投資は、今も、これからも人材育成と研究開発を最優先としています。顧客の真のニーズを探りその情報を分析し、最適なソリューションを提案できる「人と組織」を持っています。顧客の要望にお応えし、当社の能力を最大限に発揮する

ための相互補完機能を持つ企業とのパートナーシップを形成しています。エレクトロニクス分野の競争激化が強まる中で、顧客の求める真に価値のある製品を創り出すために、このパートナーシップを更に強力なものにしてゆきます。

新しいITビジネスの本格的な拡大

当社のエレクトロニクス技術は、半導体の進歩と共に成長してきました。技術の進歩の各段階毎にしっかりと技術習得することを徹底し、現在のベースとなる創造哲学、技術が蓄積されました。今私たちが目指しているのは、“ひと味違うITビジネス”です。今流行のeビジネスとはちょっと違います。単純な情報の加工・処理技術ではなく、現場で働く人にフォーカスしたシステムで、コンピュータの持つ排他性を徹底して排除し、人とコンピュータの真の融合を目指したITビジネスです。次世代に向けて動き出した“ひと味違うITビジネス”の代表のひとつがCMSです。日本の物流システムを変えてしまうかもしれないこのシステムは、いま注目を浴びています。コンビニやドラッグストアなど在庫を持たない店舗向けの仕分けシステムです。そして、私たちは今CMSに次ぐ第2、第3の柱として、セキュリティ、情報・通信、環境などの分野を開拓中です。

基幹製品の新機種投入と営業力強化

基幹製品のウェイング、ファクトリーオートメーションは新規開発製品の投入によって標準品の改廃を速めると同時に営業力の補充強化で拡販体制に入ります。

東京事務所の開設

技術力に顧客からの信用が加わって今迄とは違う多くの可能性が出てきました。この可能性をひとつひとつ現実のものにしていくために技術、営業を中心に大幅な戦力拡大を行いました。私たちは、ユニパルスのすべてをご理解いただくため積極的な情報の開示を行ってゆきたいと考えています。3月1日に

東京事務所を開設しましたのもその一環です。製品の展示とこれからの事業内容などをわかりやすく説明したパネル展示をはじめ一般の方々にも私たちの活動をご理解していただけるショールームにしてゆきます。また、この事務所は情報営業の拠点として都内を中心に大口顧客の開発を行ってゆきます。今期5名の営業部員を投入し、3年後は営業部員15名、開発要員20名規模まで拡大する予定です。

人事・組織の活性化

本中期経営計画を遂行していくために人事、組織の活性化をします。営業と技術の強化を最大の目的に人員補強を行ってゆきます。今期新卒者10名(昨年8名)、即戦力としての中途採用者16名、合計26名を新たに加え中期経営計画を実行に移しています。やり甲斐のある社風作り、精鋭主義の風土作りの一環として第1にストックオプションの導入を実施いたしました。('99年12月の総会においてストックオプション制度が承認され、2000年2月に第1回目の付与を実施しました。役職にとらわれず会社の期待度が付与の対象となっています。今後もこの制度を継続してゆきます。)優秀な人材を採用し、実績を基にした成果報酬を徹底してゆきます。

製品別売上計画

品目	期別	当期(2000年9月)	33期(2001年9月)	34期(2002年9月)	35期(2003年9月)
製品	ウェイング	826	853	923	983
	ファクトリーオートメーション	822	834	864	900
	環境	287	317	346	300
	ロジスティクス	566	704	1,004	1,404
	セキュリティ	135	154	180	250
	情報・通信	241	367	585	975
	その他の電子機器	54	65	90	80
商品	ロードセル等	190	190	190	190
合計		3,121	3,484	4,182	5,082

最後に

本中期経営計画を達成するために人材確保、東京事務所の開設等の先行投資を行いました。先行投資分の労務費、事務所費用は当期からの負担増となりますが、この負担増は、当期(2000年9月期)は有価証券売却益で、来期以降は売上拡大で補い増収増益を確保いたします。そして本中期経営計画最終年度の2003年9月期には、売上高経常利益率20%を達成します。本計画に掲げている新規事業以外にも研究開発活動を拡大し、外部研究機関との連携を深め、公的研究開発資金の活用の拡大を考えています。本中期経営計画では、人材投資以外に大きな設備投資を必要としないので、売上高経常利益率20%を達成すればROE10%台となり、配当性向20~25%を目指し配当利回りを考慮し、内部留保を厚くして本中期経営計画及び次期経営計画の事業資金及び株主還元策の一部として備えます。また、今後も継続して営業、技術を中心に人材補強を行い、2003年9月期までに更に44名の増員を予定しています。新しいビジネスについての具体的な情報はできるだけ早い時期に順次公開して参ります。

新生ユニパルスが21世紀に向けて羽ばたきます。

ご期待ください。

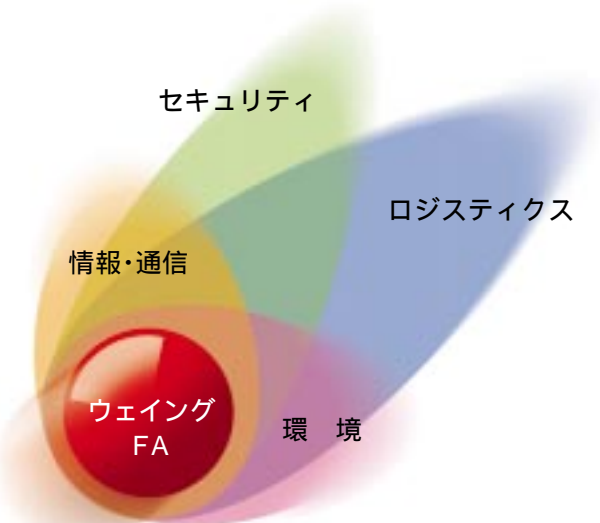
ユニパルスのIT ビジネス

ひと味違うITビジネス

ロジスティクス、セキュリティ、情報・通信、環境の各分野でユニパルスの新しいITビジネスが動き出しています。それは、“ひと味違うITビジネス”です。その代表のCMSは、ロジスティクス分野の柱になってきました。私たちは今、CMSに次ぐ第2、第3の柱として、物品監視システム、超高速マルチメディアプロセッサ (MAP1000A-EVA)、EOS (Electric Ordering System)、インターネット画像監視システム、育児支援システム、ゴミ処理課金システム等の事業化を目指します。それらの内容について、いくつかを具体的に説明いたします。

ロジスティクスの柱 CMS

CMSは、0.1g単位の計測制御技術、機械の操作性や応用人間工学を基にしたカートの形状、カートとサーバーをつなぐSS無線、カートの位置検出のためのIrDAなど、多くの先端技術が凝縮されているものです。ピース仕分けでの、仕分けミス10万分の1以下を達成し、業界の夢、検品レスをこのシステムが実現させました。CMSは、今後メーカー、サプライヤー、小売りを問わずサプライチェーンマネジメントが進む過程で必ず必要となる仕分けシステムであると確信しています。予定以上のスピードで拡大しています。



無線送信による
作業手順の指示



ホストPCとの対話形式による高精度な仕分け
通過型物流センター

チェーンストアなどに需要が見込まれる 物品監視システム

タグに微細なワイヤを使用し、高い検出力を持つゲートとの組み合わせで万引き防止に威力を発揮するタグ & ゲート物品監視システムです。従来方式では困難だった金属との接触状態でも検出が可能のため、幅広い商品での応用が可能です。極細ワイヤであるために商品の製造時にボトルや個装箱に埋め込むこと（ソースタギング）が可能で、商品の外観を損なうことなく高精度の検出が可能です。



特殊磁気ワイヤ

商品パッケージ

超高速マルチメディアプロセッサ応用製品 MAP1000A-EVA

映像、画像、音声、通信の圧縮、伸張を超高速・高品質で処理できるマルチメディア専用プロセッサです。ターゲットアプリケーションとして、脱PC機、デジタルTV、高速インターネットブラウザ、マルチメディア新サービス(多チャンネル放送、Web TV、インターネットショッピング) 端末など、今後の大きな市場性が見込めるものです。



MAP1000A-EVA
(評価用ボード)

当中間期の業績

当中間期は、売上増加に伴い経常利益、中間純利益が増加いたしました。

売上面では、ウェイングは、新製品F805等の投入により59百万円増加(前年同期比17.0%増)、ファクトリーオートメーションは、新製品F370等の投入により30百万円増加(同8.3%増)、環境は、地震計の減少により26百万円減少(同14.5%減)、ロジスティクスは、CMSの予定以上の増加により215百万円増加(同418.9%増)、セキュリティは、金融端末機の増加により40百万円増加(同210.8%増)、情報・通信は、新製品の医療システムの増加等により42百万円増加(同84.1%増)、その他の電子機器は、修理、改造の減少、開発費売上の減少等により94百万円減少(同53.4%減)、商品は、5百万円増加(同5.9%増)となり、売上全体では、272百万円増加(同21.0%増)となりました。

収益面では、売上の増加はありますが、中期経営計画実施のために中途採用による戦力強化(営業部5名、技術部6名、経営企画室1名)を計ったための人件費負担増、金融端末器の初期ロット品コストアップ等により、売上総利益90百万円増加(前年同期比20.0%増)に留まったため、有価証券売却益等による営業外収益92百万円で補い予定の利益を達成いたしました。この結果、当中間期の売上高は、1,567百万円(同21.0%増)、経常利益275百万円(同165.2%増)、中間純利益158百万円(同194.7%増)となりました。

通期の業績予想

ユニパルスは、本下期を次のように予定しています。今期予定外の先行投資の経費負担増はありますが、予定の利益を達成いたします。

売上面では、上期1,567百万円に対して、下期1,554百万円と大きく変化は致しませんがその内訳は、CMS36百万円増加、ごみ処理課金システム2百万円増加、歩幅測定装置12百万円増加、画像監視システム(mmEye)44百万円増加、その他の電子機器80百万円減少です。

収益面では、売上の構成変化(高収益品の増加、低採算品の減少)で、売上総利益は上期実績より106百万円増加で人件費61百万円負担増加(うち製造原価21百万円、販管費40百万円)、研究開発費15百万円負担増加、東京事務所費用6百万円負担増加、合計83百万円負担増加を吸収し、予定の利益を確保致します。以上のことから、通期の見通しとしましては、売上高3,121百万円、経常利益516百万円、当期純利益343百万円を見込んでおります。

製品別売上高明細表

単位:千円

品目		当中間期 自平成11年10月1日 至平成12年3月31日		前中間期 自平成10年10月1日 至平成11年3月31日		比較増減 金額	前事業年度 自平成10年10月1日 至平成11年9月30日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	金額
製品	ウェイング	408,794	26.1	349,284	27.0	59,510	668,684	24.1
	ファクトリーオートメーション	397,674	25.4	367,272	28.4	30,402	796,975	28.7
	環境	158,959	10.1	185,940	14.4	26,981	454,852	16.4
	ロジスティクス	267,023	17.0	51,460	4.0	215,563	105,381	3.8
	セキュリティ	59,060	3.8	19,000	1.5	40,060	122,500	4.4
	情報・通信	92,874	5.9	50,453	3.9	42,421	94,468	3.4
	その他の電子機器	82,189	5.2	176,492	13.5	94,303	356,294	12.8
	製品計	1,466,575	93.6	1,199,902	92.7	266,673	2,599,153	93.5
商品	ロードセル等	100,720	6.4	95,082	7.3	5,638	179,668	6.5
合計		(60,836) 1,567,295	(3.9) 100.0	(68,388) 1,294,984	(5.3) 100.0	(7,551) 272,311	(129,078) 2,778,822	(4.6) 100.0

上記の金額には消費税等は含まれておりません。上欄()内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

貸借対照表

資産の部

単位:千円

科目	当中間期末 平成12年3月31日現在		前中間期末 平成11年3月31日現在		比較増減 金額	前事業年度末 平成11年9月30日現在	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
流動資産	3,154,817	52.8	2,465,727	46.2	689,090	2,885,902	50.6
現金及び預金	939,328		539,898		399,429	823,740	
受取手形	304,728		173,721		131,006	298,302	
売掛金	715,207		608,598		106,609	603,229	
有価証券	169,216		185,936		16,720	163,254	
たな卸資産	1,031,288		939,659		91,629	999,865	
その他	11,428		34,950		23,521	11,782	
貸倒引当金	16,380		17,038		657	14,272	
固定資産	2,816,506	47.2	2,865,840	53.8	49,334	2,819,364	49.4
有形固定資産	2,442,060	40.9	2,494,469	46.8	52,409	2,467,553	43.2
建物	990,574		1,037,299		46,725	1,007,456	
土地	1,265,095		1,265,095			1,265,095	
建設仮勘定			14,080		14,080	17,080	
その他	186,390		177,994		8,395	177,921	
無形固定資産	34,209	0.6	9,839	0.2	24,370	6,528	0.1
投資その他の資産	340,236	5.7	361,531	6.8	21,295	345,281	6.1
その他	340,647		362,096		21,449	345,725	
貸倒引当金	410		564		153	443	
資産合計	5,971,323	100.0	5,331,568	100.0	639,755	5,705,267	100.0

負債の部

単位:千円

科目	当中間期末 平成12年3月31日現在		前中間期末 平成11年3月31日現在		比較増減 金額	前事業年度末 平成11年9月30日現在	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
流動負債	1,559,614	26.1	971,810	18.2	587,803	1,239,624	21.7
支払手形	518,806		427,794		91,011	495,508	
買掛金	94,938		74,327		20,611	115,080	
短期借入金	368,700		113,601		255,099	80,900	
1年内返済予定長期借入金	272,584		190,444		82,140	288,384	
未払法人税等	134,434		33,900		100,534	107,065	
賞与引当金	82,513		82,773		259	78,442	
その他	87,637		48,969		38,668	74,243	
固定負債	1,159,114	19.4	1,303,252	24.5	144,138	1,292,683	22.7
長期借入金	771,275		905,989		134,714	899,667	
役員退職慰勞引当金	300,194		288,642		11,552	295,078	
匿名組合債務	87,644		108,386		20,741	97,938	
その他			234		234		
負債合計	2,718,728	45.5	2,275,063	42.7	443,664	2,532,308	44.4

資本の部

資本金	825,147	13.8	825,147	15.5		825,147	14.5
資本準備金	825,547	13.8	825,547	15.5		825,547	14.5
利益準備金	41,922	0.7	34,022	0.6	7,900	34,022	0.6
その他の剰余金	1,559,978	26.2	1,371,787	25.7	188,191	1,488,241	26.0
任意積立金	1,326,400		1,246,400		80,000	1,246,400	
中間(当期)末処分利益	233,578		125,387		108,191	241,841	
資本合計	3,252,595	54.5	3,056,504	57.3	196,091	3,172,958	55.6
負債・資本合計	5,971,323	100.0	5,331,568	100.0	639,755	5,705,267	100.0

損益計算書

単位:千円

科目		期別	当中間会計期間 自平成11年10月1日 至平成12年3月31日		前中間会計期間 自平成10年10月1日 至平成11年3月31日		比較増減 金額	前事業年度 自平成10年10月1日 至平成11年9月30日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	金額
経常損益 の部	営業損益 の部	売上高	1,567,295	100.0	1,294,984	100.0	272,311	2,778,822	100.0
		売上原価	1,022,853	65.3	841,290	65.0	181,562	1,831,344	65.9
		売上総利益	544,442	34.7	453,693	35.0	90,748	947,477	34.1
		販売費及び一般管理費	339,121	21.6	338,262	26.1	859	669,138	24.1
		営業利益	205,321	13.1	115,431	8.9	89,889	278,338	10.0
	営業外損益 の部	営業外収益	92,819	5.9	9,216	0.7	83,602	81,180	2.9
		営業外費用	22,566	1.4	20,736	1.6	1,829	53,471	1.9
経常利益		275,574	17.6	103,911	8.0	171,662	306,047	11.0	
特別損益 の部	特別利益	19,995	1.3	13,015	1.0	6,979	35,971	1.3	
	特別損失	—	—	27,905	2.2	27,905	27,905	1.0	
税引前中間(当期)純利益		295,569	18.9	89,022	6.9	206,547	314,114	11.3	
法人税、住民税及び事業税		137,268	8.8	35,313	2.7	101,955	143,951	5.2	
中間(当期)純利益		158,301	10.1	53,708	4.1	104,592	170,162	6.1	
前期繰越利益		75,277		71,678		3,598	71,678		
中間(当期)末処分利益		233,578		125,387		108,192	241,841		

株式の状況 / 会社概要

会社が発行する株式の総数... 17,000,000株

発行済株式の総数..... 4,747,000株

株主数..... 589名

大株主

2000年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率(%)
吉本喬美	1,526,000	32.1
社員持株会	396,000	8.3
ジャフコ	193,000	4.1
星 竹夫	164,000	3.5
さくら銀行	124,000	2.6
富士銀行	124,000	2.6
あさひ銀行	124,000	2.6
降旗 徹	112,000	2.4
住友生命保険	110,000	2.3
東洋信託銀行	100,000	2.1

株式の分布状況

株主	株主数(名)	株主数比率(%)	持株数	持株比率(%)
金融機関	13	2.2	886,000	18.6
その他の法人	30	5.1	325,000	6.9
外国法人	3	0.5	32,000	0.7
個人・その他	543	92.2	3,504,000	73.8

会社概要

会社名 ユニパルス株式会社
 英訳名 UNIPULSE CORPORATION
 設立 1970年4月
 代表者 取締役社長 吉本喬美
 本社所在地 〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1丁目3番
 資本金 825,147,600円
 社員数 155名(2000年5月末現在)
 事業内容 エレクトロニクス機器の開発
 取引銀行 さくら銀行、富士銀行、あさひ銀行、東京三菱銀行、
 三和銀行、足利銀行、東洋信託銀行
 事業所 本社・工場 / 埼玉県越谷市
 東京事務所 / 中央区銀座1丁目
 営業所 / 東京、名古屋、大阪、梅田、広島、福岡

役員

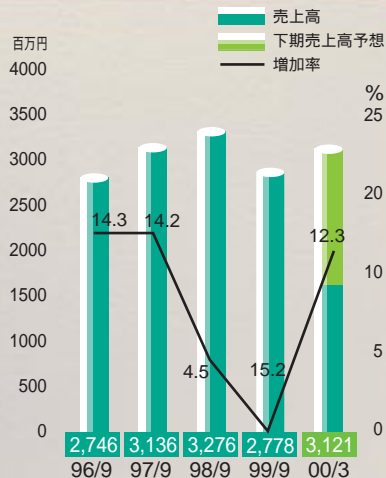
取締役社長 吉本喬美 監査役(常勤) 小原正一
 常務取締役 星 竹夫 監査役 藤井幸弘
 取締役(資材部長) 降旗 徹 監査役 武田光司
 取締役(製造部長) 中澤昭二 監査役 山本清次
 取締役(経理部長) 佐々木聰

株主メモ

決算期 9月30日
 定時株主総会 12月中
 基準日 9月30日
 配当金受領株主確定日 利益配当金 / 9月30日 中間配当金 / 3月31日
 名義書換 代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社
 同取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店営業所
 名義書換手数料 無料
 新券交付手数料 無料
 1単位の株式数 1,000株
 公告掲載新聞 日本経済新聞

業績の推移

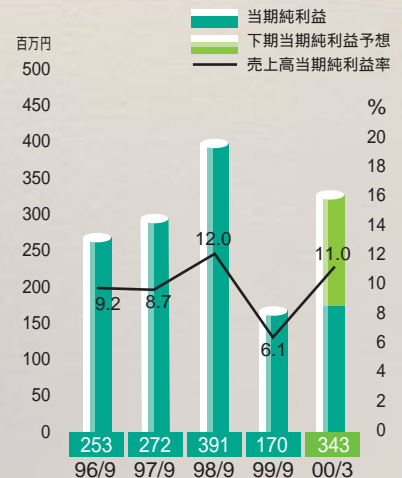
売上高 / 増加率



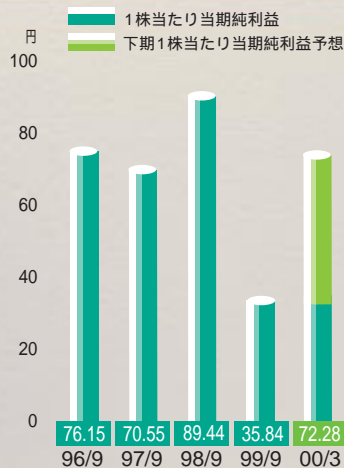
経常利益 / 売上高経常利益率



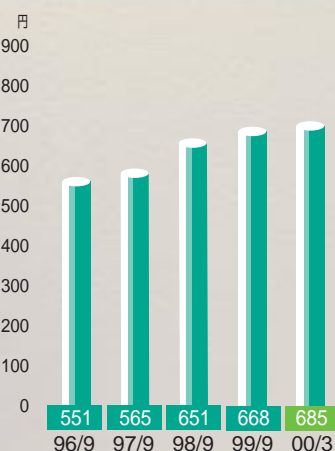
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



株価の推移



日経金融新聞 平成12年5月12日号

経常益3倍目指す 3年後 物流システムを拡販

電子機器メーカーのユニパルスは、2003年9月期までの中期経営計画を発表した。主力商品である重量計(ウェイング)の技術を応用して今後は物流システムなどを拡販し、………

東洋経済 平成12年4月8日号

「銀座効果」に改めてびっくり

「銀座での勤務という人材の募集をしたら、100人も応募が来た」と苦笑いしながらも嬉しそうに話すのは、このほど東京事務所を開設したユニパルスの吉本喬美社長。………

朝日新聞 平成12年4月4日号

電子機器メーカー、即戦力に期待

電子機器メーカー「ユニパルス」の入社式は午前9時から越谷市の本社で開かれた。………

証券アナリストジャーナル 平成11年12月号

2000年9月期は過去最高益を実現した 公開期の水準まで復元へ

公開後、約1年が経過した。波乱に富んだ1年だった。当社は1970年(昭和45年)の設立で………

インターネット・バナー広告



データ遠隔管理システム / UL120&mmEye
平成12年3月

カラー液晶タイプ・デジタル指示計 / F370
平成12年5月

マルチメディアプロセッサ評価ボード / MAP1000A-EVA
平成12年6月

社名の由来

“ユニパルス”という社名は、「ユニークな製品を、得意のパルス回路技術を使って創り出していこう」という理念に由来しています。創業時は最先端のエレクトロニクス技術であったパルス回路が集積されてCPUとなり、コンピュータとなった現在でも、この精神は脈々と生きています。

UNIPULSE

ユニパルス株式会社

本社・工場

〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1-3

☎0489-77-1111 Fax.0489-76-5200

東京事務所

〒104-0061 中央区銀座1-9-12 銀座室町ビル

☎03-3538-7171 Fax.03-3538-7100

証券コード 6842

